

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月9日
【四半期会計期間】	第4期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	ITホールディングス株式会社
【英訳名】	IT Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 晋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町1丁目2番2号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿8丁目17番1号
【電話番号】	03-5338-2277
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 前西 規夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） ITホールディングス株式会社 富山本社 （富山県富山市牛島新町5番5号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第3四半期連結 累計期間	第4期 第3四半期連結 累計期間	第3期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	223,990	225,596	323,173
経常利益(百万円)	3,915	4,751	12,625
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	173	3,729	5,985
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	934	5,025	6,221
純資産額(百万円)	150,854	144,082	151,110
総資産額(百万円)	295,532	288,357	301,076
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	1.97	42.50	68.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	46.2	47.5	47.7

回次	第3期 第3四半期連結 会計期間	第4期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	9.46	25.76

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第3期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第3期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 第4期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の影響から徐々に持ち直す動きが見られましたが、欧州の財政・金融危機や円高、タイの洪水など、外部環境は不安定な状況が続きました。

当社の属する情報サービス産業においては、上記の景気の下振れリスクが、徐々に前向きに変化し始める兆しのあった顧客のIT投資に対する姿勢を後退させる懸念があります。

当業界はクラウドコンピューティングという言葉に表されるパラダイムシフトともいうべき大きな環境変化に直面しています。

このような経営環境の中で、当社グループは「新グループフォーメーションの定着」、「グループ経営基盤及び収益体質の強化」、「トップラインの伸長とストックビジネスの拡大」、「中期的展望に立ったサービス化・ソリューション化への備え（投資）」を当期グループ経営方針と定め、強固な経営体制の確立に向けた経営課題に取り組んでいます。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は以下のとおりです。

売上高

受注状況が堅調に推移した産業ITサービスが、IT投資の抑制傾向が続く金融ITサービスの減少等を補い、売上高225,596百万円（前年同期比0.7%増）と、前年同期と同水準になりました。

営業利益及び経常利益

次世代型データセンターへの先行投資を行いながらも、コスト削減の徹底に努めたほか、上期に実施した構造改革の効果が発現し始めたことから、営業利益4,804百万円（前年同期比18.8%増）、経常利益4,751百万円（同21.3%増）と、それぞれ前年同期比で増益となりました。

四半期純損益

構造改革に係る一過性の費用約74億円の特別損失への計上、及び平成23年12月の税制改正に伴う繰延税金資産の取崩し約10億円の影響により、四半期純損失3,729百万円（前年同期は四半期純利益173百万円）と、前年同期比で減益となりました。なお、構造改革に係る費用の内訳は、グループのオフィス移転・集約に係る費用約30億円、子会社のTIS株式会社における全社構造改革に伴う特別転身支援プログラムの実施に係る費用約44億円です。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

当社グループは、グループ全体の横断的な経営を進化させることを目的とし、第1四半期連結累計期間より傘下の子会社グループを基礎とする管理手法からサービス別及び顧客・マーケット別の観点による管理手法に変更しています。なお、各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含んでおり、前年同期比（数値）は前年同期の数値を変更後のセグメントに組み替えたものを用いています。

ITインフラストラクチャーサービス

データセンターなどの大型IT設備を用いて、自社の管理のもとにコンピュータユーティリティあるいは運用サービスを提供する事業で構成されています。当第3四半期連結累計期間の売上高は81,365百万円（前年同期比1.1%減）と前年同期並みとなりました。ここ数年で、次世代型データセンター事業は徐々に立ち上がり始めており、既存事業の減少分を補完しています。

営業利益は、次世代型データセンターへの先行投資を行った一方で、コスト削減等に努めたことから、5,469百万円（同1.5%減）となりました。

金融ITサービス

金融業界に特化したビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化およびITによる業務運営を支援する事業で構成されています。当社グループにおいて売上高比率の高いクレジットカード業界のIT投資抑制傾向が続くとともに、当社顧客の大手生保やメガバンクのIT投資が一巡したことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は46,797百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は665百万円（同57.9%減）となりました。

産業ITサービス

産業分野および公共分野等のビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化およびITによる業務運営を支援する事業で構成されています。プロセス系製造業、公共系をはじめとするIT投資の緩やかな回復を背景として、当第3四半期連結累計期間の売上高は99,680百万円（前年同期比6.8%増）と好調に推移しました。営業損失も1,678百万円（前年同期は営業損失2,512百万円）に縮小し、通期計画に向けて順調に推移しています。

その他

情報システムを提供する上での付随的な事業及びその他で構成されています。当第3四半期連結累計期間の売上高は11,435百万円（前年同期比7.1%減）、営業利益は1,650百万円（同76.3%増）となりました。

前述の当期グループ経営方針に基づく強固な経営体制の確立に向けた経営課題への取り組み状況は以下のとおりです。

新グループフォーメーションの定着

平成23年4月1日付でTIS株式会社のソラン株式会社及び株式会社ユーフィットとの合併、株式会社インテックの日本システム技術株式会社及び株式会社インテックシステム研究所との合併を行いました。また、平成23年10月1日付でTIS株式会社の常駐型オンサイトサービス事業のTISソリューションリンク株式会社（旧・株式会社シーエスティ）への移管、AJS株式会社と同子会社の株式会社AJSソフトウェアの合併を行うとともに、平成24年4月1日付で共に運用サービスを担うTISシステムサービス株式会社と株式会社システムサポートの合併を予定しています。

グループ経営基盤及び収益体質の強化

前期収益に影響を与えた不採算案件の縮小に、グループをあげて取り組み、特に株式会社インテックなどでその成果が着実に上がり始めています。

現在、当社グループは、各社間の連携強化やグループガバナンスの強化等を目的として、当社を含むグループ会社計9社の東京地区の事業拠点を、東京都新宿区に移転・集約しています。これにより来期から年間約9億円の賃料削減効果を見込んでいます。

一方、TIS株式会社における全社構造改革に伴う特別転身支援プログラムは、同社が平成23年4月のソラン株式会社及び株式会社ユーフィットとの合併後、最優先課題と位置付ける合併効果の創出・最大化および早期の業績伸長のためには、抜本的な人員体制・配置の見直しが不可欠であると判断し実施しました。

トップラインの伸長とストックビジネスの拡大

「GDC御殿山」、「インテック万葉スクエア」等の次世代型データセンターがここ数年で順次事業を開始しています。これらのセンターは、顧客のビジネスモデル付加価値向上に資するだけでなく、大災害発生時にはBCP拠点として、社会に貢献するものと考えています。

中期的展望に立ったサービス化・ソリューション化への備え（投資）

クオリカ株式会社で「AToMsQube」（クラウド対応生産管理システム）、「TastyQube」（外食産業向け営業支援システム）などのソリューションを開発、営業展開しています。これらの商品は日本のみならず、中国で多くの引き合い、受注をいただいています。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は720百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	87,789,098	87,789,098	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	87,789,098	87,789,098	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	87,789,098	-	10,001	-	4,111

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 87,297,700	872,977	-
単元未満株式	普通株式 475,498	-	-
発行済株式総数	87,789,098	-	-
総株主の議決権	-	872,977	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,700株(議決権27個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式2株及び証券保管振替機構名義の株式が80株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) I Tホールディングス株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目2番2号	15,900	-	15,900	0.02
計	-	15,900	-	15,900	0.02

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は16,598株、その発行済株式総数に対する所有割合は0.02%であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	36,729	31,568
受取手形及び売掛金	59,040	40,323
リース債権及びリース投資資産	8,710	8,596
有価証券	301	249
商品及び製品	2,295	4,629
仕掛品	6,554	14,760
原材料及び貯蔵品	197	201
繰延税金資産	7,741	5,508
その他	7,085	8,823
貸倒引当金	199	126
流動資産合計	128,455	114,535
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	60,230	58,693
機械装置及び運搬具(純額)	5,009	4,252
土地	22,468	22,266
リース資産(純額)	2,539	3,576
その他(純額)	5,209	6,179
有形固定資産合計	95,457	94,968
無形固定資産		
のれん	5,516	3,889
その他	13,073	13,935
無形固定資産合計	18,589	17,825
投資その他の資産		
投資有価証券	31,794	29,665
繰延税金資産	8,115	11,860
その他	20,995	21,692
貸倒引当金	2,331	2,190
投資その他の資産合計	58,573	61,028
固定資産合計	172,620	173,822
資産合計	301,076	288,357

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,944	12,650
短期借入金	14,800	22,387
1年内償還予定の社債	7,500	7,600
未払法人税等	3,401	620
賞与引当金	11,041	5,679
その他の引当金	464	84
その他	20,938	25,160
流動負債合計	73,090	74,182
固定負債		
社債	100	-
長期借入金	55,054	47,808
リース債務	3,981	4,438
退職給付引当金	11,509	12,224
役員退職慰労引当金	244	219
繰延税金負債	674	524
再評価に係る繰延税金負債	993	869
その他	4,317	4,007
固定負債合計	76,875	70,093
負債合計	149,965	144,275
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,001	10,001
資本剰余金	86,788	86,788
利益剰余金	47,298	41,808
自己株式	24	25
株主資本合計	144,062	138,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,729	506
土地再評価差額金	1,841	1,718
為替換算調整勘定	303	367
その他の包括利益累計額合計	415	1,579
新株予約権	29	38
少数株主持分	7,434	7,051
純資産合計	151,110	144,082
負債純資産合計	301,076	288,357

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 3 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
売上高	223,990	225,596
売上原価	183,225	187,084
売上総利益	40,764	38,511
販売費及び一般管理費	36,720	33,706
営業利益	4,044	4,804
営業外収益		
受取利息	26	24
受取配当金	531	513
その他	629	687
営業外収益合計	1,187	1,225
営業外費用		
支払利息	754	691
持分法による投資損失	69	145
その他	492	440
営業外費用合計	1,315	1,278
経常利益	3,915	4,751
特別利益		
投資有価証券売却益	1,397	420
その他	103	102
特別利益合計	1,501	523
特別損失		
構造改革費用	-	7,377
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,199	-
その他	1,162	1,102
特別損失合計	3,361	8,479
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	2,055	3,204
法人税、住民税及び事業税	1,409	1,234
法人税等調整額	573	603
法人税等合計	1,983	631
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	72	3,836
少数株主損失 ()	101	106
四半期純利益又は四半期純損失 ()	173	3,729

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	72	3,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	878	1,234
土地再評価差額金	-	123
為替換算調整勘定	125	72
持分法適用会社に対する持分相当額	2	5
その他の包括利益合計	1,006	1,189
四半期包括利益	934	5,025
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	569	4,893
少数株主に係る四半期包括利益	364	131

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間において、ソラン株式会社及び株式会社ユーフィットは、T I S株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。
(法定実効税率の変更) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。 この変更により、当第3四半期連結会計期間末において繰延税金資産が1,048百万円、繰延税金負債が132百万円、再評価に係る繰延税金負債が123百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が133百万円、土地再評価差額金が123百万円、法人税等調整額(借方)が1,048百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	(百万円)		(百万円)
射水ケーブルネットワーク(株)	72	(株)パワー・アンド・IT	927
		射水ケーブルネットワーク(株)	66
計	72		993

2 のれん及び負ののれん

のれんは、固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	(百万円)		(百万円)
のれん	5,551		4,107
負ののれん	35		217

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
	(百万円)		(百万円)
減価償却費	9,125		9,331
のれんの償却額	1,482		1,447
負ののれんの償却額	65		53

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,727	20	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	1,053	12	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,755	20	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	T I S グループ	インテック グループ	ソラン グループ	ユーフィット グループ	アグレックス グループ	計		
売上高	55,296	72,303	31,330	26,461	20,101	205,493	27,124	232,618
セグメント 利益又は損 失()	505	2,244	687	1,005	333	3,399	745	4,145

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クオリカグループ等を含んでおります。

売上高の合計欄には、セグメント間の内部売上高又は振替高8,628百万円を含めております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(百万円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	3,399
「その他」の区分の利益	745
未実現利益の消去額	0
その他	100
四半期連結損益計算書の営業利益	4,044

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	ITインフラ ストラクチャー サービス	金融IT サービス	産業IT サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	79,950	46,579	93,931	220,461	5,135	225,596	-	225,596
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,415	217	5,749	7,382	6,299	13,682	13,682	-
計	81,365	46,797	99,680	227,843	11,435	239,278	13,682	225,596
セグメント利益 又は損失()	5,469	665	1,678	4,457	1,650	6,108	1,303	4,804

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,303百万円には、のれんの償却額 1,343百万円、未実現利益の消去額61百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、平成23年4月1日付にてTIS株式会社、ソラン株式会社及び株式会社ユーフィットの3社合併による組織再編を行ったことに加え、グループ全体の横断的な経営を進化させることを目的とし、第1四半期連結会計期間より傘下の子会社グループを基礎とする管理手法からサービス別及び顧客・マーケット別の観点による管理手法に変更しております。

これにより、従来「TISグループ」、「インテックグループ」、「ソラングループ」、「ユーフィットグループ」及び「アグレックスグループ」の5つを報告セグメントとしておりましたが、これを「ITインフラストラクチャーサービス」、「金融ITサービス」及び「産業ITサービス」の3つに変更しております。

(ITインフラストラクチャーサービス)

データセンター等の大型IT設備を用いて、自社の管理のもとにコンピュータユーティリティあるいは運用サービスを提供する事業であります。

(金融ITサービス)

金融業界に特化したビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化及びITによる業務運営を支援する事業であります。

(産業ITサービス)

産業分野及び公共分野等のビジネスノウハウとITをベースとして、業務のIT化およびITによる業務運営を支援する事業であります。

また、前第3四半期連結累計期間について変更後の区分方法により作成した報告セグメント毎の売上高及び利益又は損失の金額に関する情報については以下のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

(百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額 (注3)
	ITインフラ ストラクチャー サービス	金融IT サービス	産業IT サービス	計				
売上高								
外部顧客への売上高	80,912	49,194	88,287	218,394	5,595	223,990	-	223,990
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,351	61	5,024	6,436	6,708	13,145	13,145	-
計	82,263	49,255	93,311	224,831	12,303	237,135	13,145	223,990
セグメント利益 又は損失()	5,550	1,582	2,512	4,620	936	5,557	1,513	4,044

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 1,513百万円には、のれんの償却額 1,481百万円、未実現利益の消去額0百万円等が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1.97円	42.50円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	173	3,729
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	173	3,729
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,771	87,773
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月7日

I Tホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大山 修 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大村 啓三 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齊藤 直人 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	善方 正義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI Tホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I Tホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項「セグメント情報等」に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。